

第2 令和4年度下半期の財政について

1 令和4年度予算の下半期補正の概要

(1) 一般会計

令和4年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は1兆1,361億2,300万円となりましたが、以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

12月定例府議会においては、新型コロナウイルス感染症に対する切れ目のない医療や支援の提供に必要な体制の確保に係る経費を計上するとともに、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に係る補正予算について、この効果を早期に発現させるため、府民の安心・安全対策に取り組むほか、全国旅行支援を実施するために必要な予算、府議会議員選挙の執行経費や人事委員会勧告による職員の給与改定等に係る予算を追加計上しました。



**令和4年度
12月補正予算案
(追加提案)**





予算編成の基本方針

原油価格・物価高騰等の府民生活への影響が続く中、国において「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に係る補正予算が成立したところ。

この経済対策の効果を早期に発現させるため、府民の安心・安全対策に取り組むほか、全国旅行支援を実施するために必要な予算を追加計上する。

1



こどもの安心・安全対策

出産・子育て応援交付金事業費 **18.3億円規模**

安心して出産・子育てが出来るよう、妊婦や子育て家庭を支援

ポイント

市町村の相談支援も充実
出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担を軽減するための経済的支援(※)
(※) 妊娠、出産届出時に各5万円(計10万円相当)のクーポン・現金等を市町村から支給



こどもの安心・安全対策支援事業費 **8.6千万円規模**

こどもの送迎バスの安全対策を徹底

ポイント

幼稚園、保育園及び特別支援学校等の送迎バスへの安全装置（ブザー等）の設置を支援



2



公共事業/全国旅行支援への対応

国土強靱化に資する道路整備や治水対策の推進 **154.5億円規模**

国の「5か年加速化対策」(※)を活用した早期の効果発現
(※) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」



小西川
(京丹後市)



藤原西一谷川
(京丹波町)



鴨川
(京都市)



宇治木屋線（大訂峠）
(宇治田原町・和束町)

きょうと魅力再発見旅全国展開事業費 **59.5億円規模**

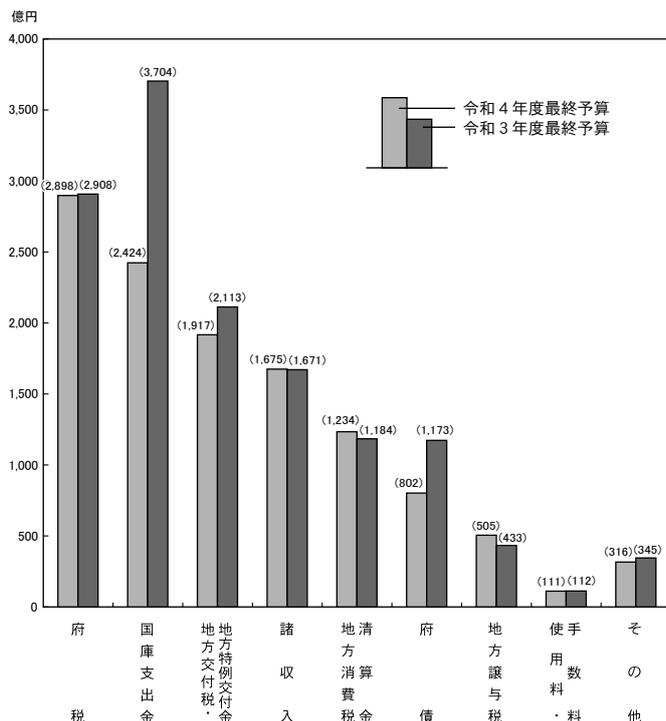
コロナ禍で落ち込んだ府内観光の需要回復を促進

ポイント

対象旅行	京都府内の宿泊・日帰り旅行商品	年明け以降の旅行割引支援等の予算額を増額
クーポン	平日 2,000円 休日 1,000円 (府内の土産物店や飲食店で利用可能)	割引率・額 上限20% <宿泊> 最大 5,000円/人・泊 <日帰り> 最大 3,000円/人

3

第 2 図 令和 4 年度歳入予算財源別最終予算状況
(一般会計)

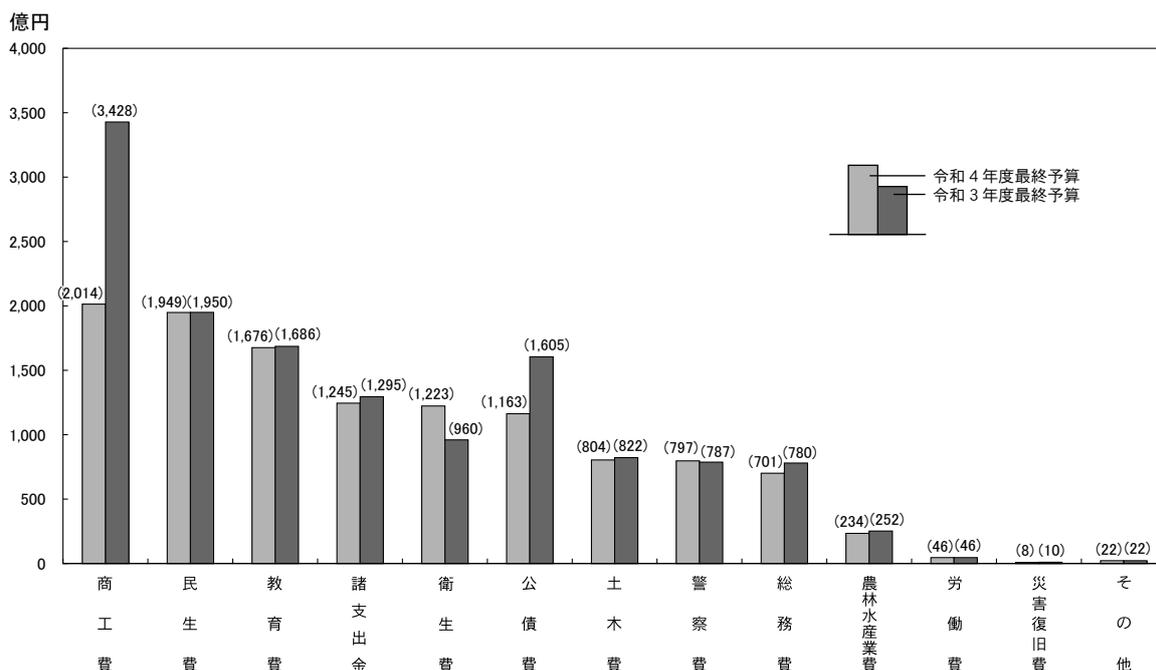


2月定例府議会においては、国の経済対策を積極的に活用するため、令和5年度当初予算と一体的に14ヶ月予算として編成し、「金融・経営一体型支援チーム」によるきめ細やかな伴走支援、農林水産事業者のコスト削減や販売力強化につながる取組みへの支援に要する経費を計上するなど、総額59億1,038万円を計上しました。

歳入予算については、府税等の一般財源を29億2,336万円増額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を23億3,232万円減額しました。

以上の補正の結果、令和4年度の最終予算額は1兆1,882億5,194万円となり、前年度(1兆3,642億9,861万円)に比べ、1,760億4,667万円、12.9%の減となりました。

第 3 図 令和 4 年度歳出予算目的別最終予算状況 (一般会計)



(2) 特別会計

営林事業特別会計のほか9会計の9月定例府議会補正予算までの計上額は、5,722億4,907万円でしたが、12月定例府議会では35万円、2月定例府議会において144億1,768万円を増額補正しました。

以上の補正の結果、令和4年度の最終予算額は、5,866億6,710万円となり、前年度（5,953億1,553万円）に比べ86億4,843万円、1.5%の減となりました。

最終予算（特別会計）

（単位：千円）

特別会計名	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A) %
営林事業	212,676	246,380	33,704	115.8
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	562,561	579,233	16,672	103.0
農業改良資金助成事業等	180,435	90,495	△89,940	50.2
中小企業経営基盤強化資金助成事業	264,629	158,080	△106,549	59.7
収益事業	28,691,860	28,462,274	△229,586	99.2
地域開発事業	85,560	111,852	26,292	130.7
公共用地先行取得事業	3,183,082	3,352,337	169,255	105.3
港湾事業	1,818,757	2,055,966	237,209	113.0
公債費	324,315,871	318,089,994	△6,225,877	98.1
国民健康保険事業	236,000,097	233,520,487	△2,479,610	98.9
合計	595,315,528	586,667,098	△8,648,430	98.5

2 令和4年度予算の執行状況

令和4年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、令和5年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率90.5%、支出率81.5%となっており、特別会計においては収入率92.2%、支出率93.9%となっています。

令和4年度予算の執行状況

一般会計

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	入			科 目	出		
	歳 予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %		歳 予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$ %
府 税	290,087,128	284,689,035	98.1	議 会 費	1,938,547	1,910,910	98.6
地方消費税清算金	123,441,702	123,441,702	100.0	総 務 費	75,935,562	47,670,173	62.8
地 方 譲 与 税	50,306,237	50,305,279	100.0	民 生 費	196,139,276	145,582,928	74.2
地方特例交付金	1,173,092	1,173,092	100.0	衛 生 費	122,596,304	69,813,185	56.9
地 方 交 付 税	190,664,240	190,664,240	100.0	労 働 費	4,723,879	3,631,040	76.9
交通安全対策特別 交付金	319,653	319,653	100.0	農林水産業費	32,126,240	19,807,420	61.7
分担金及び負担金	1,455,582	860,636	59.1	商 工 費	241,882,642	231,085,179	95.5
使用料及び手数料	11,060,355	10,177,541	92.0	土 木 費	113,453,489	56,256,883	49.6
国 庫 支 出 金	306,962,397	230,166,823	75.0	警 察 費	80,211,130	72,541,310	90.4
財 産 収 入	1,607,852	1,601,422	99.6	教 育 費	169,210,359	153,961,286	91.0
寄 附 金	478,108	444,550	93.0	災 害 復 旧 費	1,233,439	684,209	55.5
繰 入 金	17,257,996	17,149,656	99.4	公 債 費	116,330,004	116,321,170	100.0
繰 越 金	13,812,764	13,812,765	100.0	諸 支 出 金	124,529,125	124,436,374	99.9
諸 収 入	167,630,111	162,739,114	97.1	予 備 費	191,221	0	0.0
府 債	104,244,000	71,449,200	68.5				
仮 受 金	0	373,455	-				
合 計	1,280,501,217	1,159,368,163	90.5	合 計	1,280,501,217	1,043,702,067	81.5

(注) 本表には、令和3年度明許繰越分(91,443,277千円)、事故繰越分(805,997千円)を含んでいます。

特別会計

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	歳入			歳出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$
営林事業	267,430	126,115	47.2%	267,430	219,650	82.1%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	579,233	571,112	98.6	579,233	352,744	60.9
農業改良資金助成事業等	90,495	322,140	356.0	90,495	32,836	36.3
中小企業経営基盤強化資金助成事業	158,080	186,780	118.2	158,080	29,805	18.9
収益事業	28,462,274	25,320,634	89.0	28,462,274	23,100,251	81.2
地域開発事業	111,852	83,586	74.7	111,852	110,021	98.4
公共用地先行取得事業	3,352,337	3,352,345	100.0	3,352,337	3,352,334	100.0
港湾事業	2,855,966	1,566,645	54.9	2,855,966	1,345,074	47.1
公債費	318,089,994	317,170,038	99.7	318,089,994	318,081,433	100.0
国民健康保険事業	233,520,487	192,685,690	82.5	233,520,487	205,166,736	87.9
合計	587,488,148	541,385,085	92.2	587,488,148	551,790,884	93.9

(注) 本表中、営林事業特別会計には、令和3年度明許繰越分(21,050千円)を、港湾事業特別会計には、令和3年度明許繰越分(800,000千円)を含んでいます。